

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

水戸証券代表取締役副社長

魚津 亨

大和証券専務取締役

荻野明彦

メリルリンチ日本証券取締役副社長

林 礼子

(進行) 日本証券業協会SDGs推進室長

西村淑子

西村 ここから、SDGsを事業機会と捉え、積

みます。

極的に取り組みを進めておられる証券会社の役員
の皆様から、各社の取り組み状況についてお話を

(1) 水戸証券

伺います。

魚津 皆様、こんにちは。水戸証券の魚津と申し

水戸証券の魚津様、大和証券の荻野様、メリル

ます。

リンチ日本証券の林様の順に御報告をお願いいた

最初、この話をいただいたとき、我が社には、



左から荻野氏、魚津氏、林氏。

胸を張って御説明できるような先端的な取り組みはないと感じて躊躇したのですが、事務局の方から、「それでよい。むしろ中堅証券会社ですが、どのような地道な取り組みをしているか、それを紹介してほしい」と言われましたので、お引き受けすることにした次第です。今日、この場に参加されている資本市場のフロントランナーの皆様には、ややお耳汚しな話になるかもしれませんが、しばらくお付き合い下さい。

（SDGsへの取り組み事例）

水戸証券は、茨城の九拠点を中心に北関東に二六拠点を持つ、中堅の対面、地域密着型の証券会社です。

当社のSDGsへの取り組みには、大きく分けて、顧客のSDGsへの投資機会の提供、SDGs的要素を有する投資商品の組成と販売、地域密

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

着型証券会社としての地域貢献活動の三つがあります。これらの取り組みは、「金融サービスの提供を通じ、地域社会へ多面的に貢献し、経済的価値と社会的価値を創造していく」という当社のCSR原則に沿うものと位置付けています。

具体的に申し上げますと、SDGs商品の販売では、二〇一三年から一七年にかけて、グリーンボンド、EYEボンドを二四件、合計で約三九一億円販売しました。グリーンボンドの販売に当たっては、新聞広告等を利用してより広く地域の方々に告知しました。

SDGs的要素を有する投資商品の組成と販売では、東日本大震災で被災した茨城、福島、宮城、岩手の四県の復興支援のため、当初販売手数料や信託報酬の一部をこれらの県に寄付する、投資信託を組成し販売しました。二〇一一年六月に約三二億円で設定し、平均残高は約二四億円と

なっています。これまでに約六〇〇万円の寄付を実施しています。

地域貢献活動では、CSR原則の下に地域貢献活動方針を定め、「1%クラブ」と称して、毎年、経常利益の1%を社会貢献活動に拠出しています。また、「未来サポート制度」を設け、地域振興や社会貢献など、SDGs的な活動を行っている団体に助成金を提供する活動を続けています。未来サポート制度を活用した寄付としては、福島の震災復興支援のために行ったブドウの苗木の寄付や「子ども食堂」への寄付などがあります。地域貢献活動は、各支店でもそれぞれの地域に密着して行っています。具体的には、小山支店による渡良瀬環境保護活動への参加、土浦支店による金融教育の実施（日本証券業協会と共同）などが挙げられます。

(地域との共生価値の創出)

SDGsが出てくる前、こうした取り組みは、当社のブランディング戦略として捉えていました。しかし、SDGsが本格化したことを踏まえ、当社では、今後、SDGsへの取り組みを「地域との共生による当社の生き残り戦略」として捉えなおしたいと考えています。

平成三〇年六月に金融庁から出された「金融行政とSDGs」では、「SDDsは金融行政の目標にも合致」しているとされ、さらに、地域金融機関にとっては、厳しい経営環境の下で、顧客との「共通価値の創造」が一層重要性を増していると指摘されています。

地方自治体が、内閣官房「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて地方創生に取り組み際のポイントとして、ローカルイデンティティの開拓、経済・社会・環境政策の統合と新たな価値

の創出、多様なステークホルダーとの連携促進の三つが挙げられています。ここでは、多様なステークホルダーと連携し、SDGsと絡めて地方創生を進めていこうとする考え方が打ち出されています。営業地盤における顧客高齢化、人口減少などの構造的課題を抱えている当社にとっても、地域創生への貢献は避けて通れない課題であり、これが「地域との共生価値の創出」の機会になると捉えています。

共生価値の創出を意識して行っている取り組みの例を御紹介します。当社の小山支店では、女性支店長の下で、地域活性化、環境保護、ジェンダーなど、複数の分野に横串を刺すような形で地域貢献を進めています。これによって、地域の中で、当社が地域創生に協力的な企業として認知されることになり、営業活動や社員の働き甲斐等の面で顕著なプラス効果が表れています。

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

(今後の方向性)

SDGsを通じた地域社会との共生価値の創出の試みは、まだ初期段階にとどまっています。当社の取り組みは先進的なものとは言えず、むしろ、当社はどちらかと言えばレートカメラだと考えています。もつとも、SDGsへの取り組みにおいて、発想が、従来のブランディング向上からCSVへと変わりつつあるという手応えは持っています。

そのような中で、今後、このアプローチをさらに高度化していくためには、第一に、受動的から能動的へ（既存の枠組みに乗る↓新たな枠組みを作る）、第二に、複合的課題に対するニーズと貢献可能性の見極め、第三に、ニーズに対し継続的な共生価値を生み出すための仕組み作り、第四に、必要なリソース（ヒト・モノ・カネ・情報等）集めにあたり金融周りでどのような貢献がで

きるか、第五に、仕組みの効果・結果に関する「見える化」の五つがポイントになるのではないかと考えているところです。

簡単ですが、以上で私の説明を終わらせていただきます。

(2) 大和証券

荻野 改めまして、大和証券の荻野でございます。

それでは、当社グループのSDGsへの取り組みについて説明させていただきます。

(経営戦略としてのSDGs)

当社グループは、昨年四月より、二〇二〇年度までの三年間にわたるグループ中期経営計画“Passion for the Best”2020を開始しています。

クオリティNo.1とハイブリッド型総合証券グ

ループの二つを基本方針とし、「未来を創る、金融・資本市場のパイオニア」を目指して取り組みを進めています。

今回の中期経営計画の特徴は、経営戦略の根底にSDGsの観点を取り入れたことにあると考えられています。短期的な利益の追求ではなく、事業活動を通じて経済的価値と社会的価値の両立を求めています。そうした好循環を推進するため、金融、テクノロジー、地方、ライフの四つの切り口でSDGsとの関係を整理し、これを戦略の根底に据えることにしています。

当社グループでは、二〇一八年度から、SDGs推進委員会を設置しました。SDGsへの取り組みがひとりよがりにならないよう、外部の有識者にも加わっていただいて委員会を設置しています。二〇一九度は、国谷裕子さん、白河桃子さん、西口尚宏さんの三名の有識者に社外委員に御

就任いただき、各分野のスペシャリストの立場で、非常に有益な御意見を頂戴しているところで

す。

当社グループは、これまでも金融商品の開発と販売を通じて、社会課題の解決や金融資本市場の発展に寄与すべく尽力してきました。その一つが、分科会で統一呼称を定めたSDGs債です。当社グループは、国内の個人向けSDGs債において五〇%という圧倒的なシェアを占めており、この分野で業界をリードしてきたと自負しています。また、当社グループ自身が発行体となつて、グリーンボンドも発行いたしました。

(新たな事業領域の創造)

SDGsは、新たな事業領域の発掘のヒントを与えてくれると考えています。当社グループの事業領域の拡大とSDGsが融合した例をいくつか

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

御紹介します。

一つ目は、次世代金融サービスの創出で、フィンテックの技術を活用して、資産形成層や若年層を「社会貢献等に通じる」投資に繋げるため、二〇一八年四月にFinierbon（フィンターテック）という会社を設立しました。

二つ目は、再生可能エネルギーやインフラ老朽化対策のための投融資を推進するため、二〇一八年七月に大和エナジー・インフラという会社を設立しました。

三つ目は、事業承継分野の課題解決で、二〇一八年一〇月に大和ACA事業承継ファンドを設立しました。現在、高齢の中小企業経営者は二四五万人に上り、そのうちの半数の一二七万人には後継者が不在と言われています。中小企業の廃業の急増に伴って、今後一〇年間の累計で、六五〇万人の雇用、二二兆円のGDPが失われるという試算

もなされています。この問題の解決に貢献したいと考え、事業承継ファンドを設立したものです。

四つ目は、農業の産業化の推進で、二〇一八年一月に大和フード&アグリという会社を設立しました。農業の大規模化、効率化の推進を支援する上で、金融の果たす役割は非常に大きいと考えています。

五つ目は、ヘルスケア分野への本格参入で、投資を通じた医療・介護事業の支援のため、二〇一八年一〇月に大和ACAヘルスケアを子会社化しました。

この他、介護サービスの会社の子会社化も決定しています。このように、当社グループでは、ビジネスを通じてSDGsの課題に取り組んでいきたいと考えています。

(二〇一九年度SDGs推進アクションプランの策定)

二〇一九年五月、当社グループは、SDGs推進アクションプランであるPassion for SDGs 2019を策定し公表しました。SDGsへの取り組みを推進するためには、社員、会社が「ジブンゴト」として課題解決のためにできることを模索し、着実に実行することが重要であり、そのような環境を醸成していくことがポイントになると考えています。

アクションプランの策定に当たっては、現在できることから考えていくForecastingの考え方と、二〇三〇年にありたい姿から考えるBackcastingの考え方の二つを反映させました。現在できることに関しては、現場から四〇〇〇個を超える意見が寄せられました。また、二〇三〇年のありたい姿に関しては、二〇〇名の社員有志

が参加するSDGsワーキンググループを設け、そこから提言を出してもらいました。

アクションプランの詳細な内容は、ほとんどが現場から寄せられた四〇〇〇〇個の意見をカテゴリー化したものであり、当社グループでは、SDGsの推進に向けて、ボトムアップの活動にも力を入れております。

(組織体制、その他の取り組み)

その他の取り組みとして、大和証券グループの各社にSDGs推進のための基幹となるセクションを幾つか新設しています。また、グループ子会社の大和ネクスト銀行では、二〇一七年一月より、預金者が支援先別に預金を設定し、同行が、預金額に一定割合を乗じた額を支援先に届ける「応援定期預金」の取り扱いを開始しました。

大和証券グループとしては、経営の真ん中にS

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

DGsを置いて、ビジネスを通じて今後我々が国の金融資本市場の発展に貢献していきたいと考えています。

以上でございます。

(3) メリルリンチ日本証券

林 皆さん、こんにちは。メリルリンチ日本証券の副社長を務めております林礼子と申します。よろしくお願いたします。私は、社内でESG、SDGsの担当役員としての役割も担っておりますので、当社の特に米系証券会社としての取り組みについて説明させていただきます。

(当社のSDGsへの取り組み)

二〇一六年の当社のアニュアルレポートの表紙においては、責任ある成長戦略が力強い、継続した、質の高い結果をもたらすこと、環境、社会、

ガバナンスにおけるリーダーシップが当社の責任ある成長戦略の根幹にあることがうたわれています。ここで言及されている内容は、二〇一六年に限らず、毎年、同じ表現で、社員、株主その他あらゆるステークホルダーに対して宣言されています。

SDGsには一七の目標があります。その全部を行うのが当然なのですが、より明確に私ども金融機関の活動とひも付けられる目標として、ゴール6、ゴール7、ゴール11、ゴール13の四つに焦点を合わせて取り組んでいます。具体的にこれらのゴールの内容を申し上げますと、ゴール6は「安全な水とトイレを世界中に」、ゴール7は「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール11は「住み続けられるまちづくりを」、ゴール13は「気候変動に具体的な対策を」です。

当社では、SDGsを経営の根幹に据えた上、

業務の一環としてSDGsに取り組んでいます。

(取り組み事例)

当社のSDGsへの取り組みの内容を御紹介します。

一つ目として、当社では、CEOのブライアン・モイニハンの下に、Global ESG Committeeを設置しています。バンク・オブ・アメリカは、投資銀行、個人向け、富裕層向けなど八つのビジネスラインがありますが、この委員会には、これらのラインの責任者がメンバーとして加わっています。

二つ目として、ESGレポートを取りまとめ公表しています。

三つ目として、当社のESGへの取り組みは、全社のリスクポリシー・フレームワークの一環として行っています。いろいろな会社への投融資に

当たっては、本国だけでなく、私ども東京においてもリスクポリシー・フレームワークの中で判断を行っています。

四つ目として、TCFD（気候関連情報開示タスクフォース）報告書への対応に関しては、二〇一七年に賛同し、現在開示の準備をしているところです。

五つ目として、SDGsへの取り組みは、金融機関だけで行うには、あまりにも専門的で難しいところがあります。そこで、当社では、スタンフォード大学などさまざまな研究機関と協力して議論を深めてきています。

(取り組みの成果)

当社は、低炭素社会の実現のため、環境関連ビジネスイニシアティブとして、二〇〇七年に二兆円相当の資金を投融資、債券・株式の引受、アド

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

バイザリー業務を通じて提供することにコミットしました。二〇一三年には、二〇二五年までの間に一二五〇億ドル、円換算で一三兆円相当の資金を提供することにコミットしました。その後、SDGsへの取り組みが進む中で、二〇二五年を待つことなく、早々にコミットした金額の執行が終了しました。そこで、先月、二〇二〇年一月からさらに三〇〇億ドル相当の同様の資金提供にコミットする旨を発表したところです。

(その他の取り組み)

当社は、これまでに四回、グリーンボンドを発行するとともに、米系金融機関としては初のソーシャルボンドを発行しました。

また、ICMA（国際資本市場協会）のグリーンボンド原則のエグゼクティブ・コミッティのメンバーとして、ルールのあり方に関する議論にも

参加しています。

SDGsに関しては、トップダウンだけでなく、ボトムアップも非常に重要であると認識しています。社員の十分な理解がなければ、「絵に描いた餅」になってしまいます。当社は、二〇二〇年までにCO₂の排出を一〇〇%削減すると宣言しておりませんが、より身近なところで、東京での取り組みを御紹介します。例えば、社内のごみ箱を撤廃し、紙コップの使用をなくしました。最近では、来客に出すペットボトルもやめました。来客には、水をガラスのコップに注いで出すことにしました。社員が自動販売機でジュースなどを買うときも、付属の紙コップの代わりにマグカップで受けるようにしています。それだけで半年でト単位でごみが減ったと聞いています。さらに、江の島や千葉の海岸に行き、みんなでボランティア活動を行っています。直近ではプラスチックの

ストーリーもやめました。

SDGsあるいはESGというテーマに対する関心が高くなってきておりますので、私どもは、民間の金融機関として、顧客との対話を深めながらSDGsの推進に貢献していきたいと考えているところです。

(4) 質疑応答

西村 皆様、各社の特色を生かした取り組みを、できることから進めていらっしゃると感じました。ここで、私から、分科会で議論になったテーマに関連して、各社の取り組みをもう少し掘り下げてお伺いしたいと思います。

まず水戸証券の魚津様にお伺いします。証券会社の役割として、分科会では個人投資家と接点があるという点が非常に重要ではないかという議論がありました。水戸証券様では、個人投資家向け

に地域応援ファンドを販売する他、地域貢献活動などもされているようですが、こうした活動に対する投資家や地域の方の反応は如何でしょうか。

魚津 グリーンボンドや寄附付投信は、いずれも個人投資家から非常に好評を得ています。特にグリーンボンドは、新聞で告知したこともあって関心が高かったように思います。

グリーンボンドに関しては、発行体は例えば世銀などAAA格の発行体で、ドル建ての債券なのですが、高いクーポンを求める顧客が新興国通貨のデリバティブを購入し、結果的に、元本が毀損してしまうようなことがありました。グリーンボンド自体は悪くないのですが、顧客に「もうグリーンボンドには手を出さない」と思わせるようなことがあったかもしれません。グリーンボンドの商品設計や導入時期については工夫が必要にな

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

ると考えています。

寄附付投信は、顧客が負担する手数料を寄付に回すわけですから、テーマ設定にはなかなか難しいところがあります。しかし、よいテーマがあれば、またぜひ組成して販売していけたらと思っています。

西村 次に、大和証券の荻野様にお伺いします。

先ほどの蟹江先生と水口先生のご講演の中にも、SDGsは、一七の幅広い視点から総合的に検討し、そのインパクトの大きさを測っていくことが重要であるというお話がありました。大和証券様では、SDGs推進アクションプランの一環として、新たな事業をされる際、一七の視点から総合的に社内スクリーニングを行い、今後、SDGsのインパクト評価も検討される予定であると伺っています。これに関連して、具体的に取組んで

おられる事例がございましたら、御紹介いただきたいと思っています。

荻野 現在、大和証券グループ本社内にSDGs推進室を設置し、新しい事業に乗り出す場合には、そこでフィルターをかけて、SDGsに対してネガティブな要素がないか等、リスクの観点からチェックを行っています。しかし、現状、確立されたスクリーニングの体制ができ上がっているとは考えていません。

チェックの例を一つ挙げますと、先ほど御紹介した大和エナジー・インフラが森林を伐採して太陽光パネルを設置するような場合、森林伐採によるCO₂吸収量の減少と、太陽光発電による将来的なCO₂の削減量が計算できますので、それを比較することによって、総合的に見て、CO₂削減効果があるかどうかのチェックが可能ではない

かと思えます。

私どもがやりたいと考えているのは、リスクではなくチャンスの観点から、SDGsを捉えていくことです。例えば、当社グループは、大和フード&アグリという会社を設立しました。今後、二〇三〇年までに農業人口は現在の三分の一まで減少すると見込まれています。現在、一五〇万人の農業人口が五〇万人まで減少するわけです。農業ビジネスそのものがサステナブルではなくなくなってきています。そのような中で、投融資を含めて、金融機関として貢献できるチャンスがたくさんあると思っています。このように、リスクだけではなく、チャンスというフィルターもかけながら、社内で経験値を高めていきたいと考えています。

西村 次に、メリルリンチ日本証券の林様にお伺いします。日本証券業協会においても分科会の議

論を通じ、企業における非財務情報の開示の重要性を確認し、去る二月にTCFDの賛同表明を行いました。メリルリンチ様に置かれては早い段階でTCFDに賛同されていますが、その後、取引先企業に対してTCFDの開示を働きかけるなどの取り組みは進めておられるのでしょうか。

林 結論から申しますと、取引先企業に対して、TCFDの開示そのものを求めるようなことはしていません。当社自身、大規模な組織でもあり、TCFDに取り組みと言っても、誘導目標に対して、リスクと機会を定量的に分析して説明することは困難な状況です。当社が取引を行っているグローバル企業においても、同様の事情があるのではないかと思えます。

とは言え、取引先企業の気候関連なしSDGsへの取り組みがどのようなものであるのかは、

二、証券会社におけるSDGs推進に向けた取り組み状況

個別に開示内容を確認し、情報が不足していると考えられる先に対しては、追加的なデューデリジェンスを行って必要な情報を得るようにしています。

なお、インパクトを測り、見える化する必要があることは、私どもも十分認識しています。そうした認識の下に、現在、かなりの手間暇をかけて取り組んでいるところです。

西村 最後に一言ずつ、二〇三〇年に向けてSDGs推進の機運を高めるために、今後、各社で、もしくは証券業界全体でどのようなことを進めていけばよいのか、お考えをお聞かせいただければと思います。魚津様、荻野様、林様の順でよろしくお願いたします。

魚津 今後、地方銀行や地域の証券会社にとって

は、地域創生にどのようにかかわっていくかが最も重要な課題であり、また、取り組みに当たっては、SDGsのフィルターを通して見なければ、課題の解決につなげることはできないと考えています。したがって、私どもも、SDGsを経営の真真中に据えて、地域創生に取り組んでいきたいと考えているところです。

荻野 この一年間でもSDGsに対する認識が高まってきたと思います。当社グループとしては、将来的に、SDGs関連のビジネスが本業の何割かを占めるところまで持っていけるように、一過性ではなく、継続的に取り組んでいきたいと考えています。

林 我々は、地域の皆様と密着しているわけではなく、個人のお客様を対象にしているわけでもあ

りませんが、日本社会にとって、あるいはグローバルな社会にとって、SDGsは避けて通れないテーマであると考えています。個社や民間だけでは限界がありますので、日本証券業協会をはじめとする公的な機関や政府とも一体となって、SDGsの推進に取り組んでいきたいと考えています。

西村 今後、今日御参加いただいた資本市場に携わっておられる皆様と力を合わせて、SDGsへの取り組みを進めていければと考えておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

本日は、皆様、お忙しい中、どうもありがとうございます。
ございました。(拍手)